

12回連載 エッセイ 第8話 「残業は日本の文化？」

# 徒然なるまま



安永暢男（元東海大学教授）

先日のある新聞に「残業するほど、上司に好印象？」という見出しの囲み記事が載っていた。内閣府が2500名以上の正社員に対して行った調査で、“遅くまで残業する人は頑張っている人”というイメージを持っている上司の下で働く社員の残業時間は長く、逆に“残業するのは仕事が遅い人”と考える上司の下では残業が少ないという傾向が見られたとのこと。要するに、上司が残業好きだと部下は定時退社しづらく、どうしても残業が多くなる…、ということらしい。残業を減らすには、短時間で質の高い仕事をする人を積極的に評価する組織にするのが効果的、ということは皆さん頭では理解しているけれど、現実にはそうならない、というのが世の実態らしい。確かに日本では、企業に限らず定時にパッとオフィスの灯が消えて全員一斉に帰宅、という組織はほとんどないだろう。時間通りには仕事が終わらず、多かれ少なかれ何時間かの残業を余儀なくされている、むしろ残業するのが定常状態、というほうが多数派かも知れない。正規の給料が少ないので残業で稼がないと生活が成り立たない、という寂しい実態も中にはあるようだが…。

昨年末に開催された精密工学会のある研究会で、「残業ゼロ社会」の実現を目指して企業の働き方の見直しを指導するコンサル会社ワークライフバランス（WLB）社の方の講演を聞いた。ILOの調査によれば労働

時間週49時間以上の就業者比率は日本が23%で、15%のアメリカ以下を大きく引き離してダントツのトップとのこと。ところが、労働生産性はどうかというと欧米諸国に大きく遅れを取って19位だということ。労働生産性とは、生産量（付加価値）を労働量（従業員数）で割った値を指し、「従業員一人当たりの稼ぎを示す指標」になるとのこと。要するに、やたらと残業はするけれど成果はイマイチ、というのが日本の労働実態、という話であった。

以下は別の新聞記事（朝日新聞2013.11.02号be版）であるが、このWLB社というのは小室淑恵さんというまだ30代の女性が数年前に起業した会社で、長時間労働こそが日本の生産性を低めている最大要因、との認識から、働き方を見直して生産性を上げ、残業せずに結果を出せる組織にする方策を提案しているようだ。残業続きで仕事だけという働き方もダメだし、仕事も家庭も程々というのもダメ。必要なのは、長時間労働をなくして限られた時間一杯働き、家庭や子育てにも十分な時間を割くこと、そういう形で仕事と生活をバランスさせることが経営戦略としても重要、というのが基本思想のようである。「残業を減らして売り上げを増やす」という働き方の改革を提言しているので反響も大きく、請け負ったコンサルティングのほとんどは先方からのアプローチによるという。

何と、経済産業省とも契約して働き方の見直しを進めることになっているとのこと。

経済産業省といえば、残業の多い中央官庁の中でも特に残業の多い役所として知られ、その昔通商産業省と呼ばれていた時代には“通常残業省”と揶揄されてもいた。もう40年近い昔の話になるが、筆者が通産省傘下の電子技術総合研究所に勤めていた頃、筑波研究学園都市への移転計画の絡みで1年間本省へ出向した経験がある。毎日夜8時になると全館にチャイムが鳴った。何の合図かと本省の職員に尋ねて驚いた。残業が目にあまるので、組合との交渉で夜8時以降はなるべく残業はしないようにするという取決めをして、その合図としてチャイムを鳴らすことになったという。ところがそうしてみると、本来5時の筈の終業時刻がチャイムの鳴る8時にシフトしたようなもので、結果的にはますます残業がひどくなってしまったという。では職員が残業浸かりで参ったり悩んだりしているかといえば、特にそんな様子もなく、少なくとも表向きは皆さん当り前のような顔をして遅くまで残業していたのを記憶している。

経産省になった現在も相変わらずの残業天国らしく、実態は昔とほとんど変わっていないようだ(写真参照)。そんな経産省がもし残業をなくすべく本気で取り組み始めたとすれば、これは画期的な“出来事”で、「残業ゼロ」は無理としても半減にでも近づけることができれば、公務員全体の意識改革にもつながるのでとの期待が膨らむ。尤も、残業を減らしたら同時に生産性も成果も落ちた、ということにはならないようにしてもらわないと困るけれど…。

去年、ついにコンピューターが将棋のプロを破ったというニュースが話題になった



最近の霞ヶ関夜景(23時頃の経産省周辺)

が、人工知能の研究が加速しているらしい。国立情報学研究所が中心となって「ロボットは東大に入れるか」プロジェクトを進めているとのこと。2016年度までにセンター試験で高得点をマークし、2021年度に東大入試を突破するのが目標という。そのプロジェクトリーダーを任める新井紀子氏が、人工知能は人間の敵というより雇用を奪うライバルにはなるだろう、特にホワイトカラー労働者への影響が心配、事務労働の1割くらいは機械に置き換わるかも知れない、とあるインタビュー記事の中で述べている(朝日新聞 2014.01.03号)。残業やさらには徹夜までして一生懸命頑張っている積りの今の知的労働者の仕事がいずれロボットに置き換わり、失業の憂き目に遭う、という時代が遠からずやって来るといってもいいかも知れない。そのうちに、研究活動も全てコンピューターがやってくれるので大学の教員も不要、という話になるのかも知れない。そう考えると、あくせく残業などせず、労働時間を減らして自己の生活を豊かにする、というWLB社のポリシーは未来を先取りした働き方の理想形、という思いがしなくてもいい。そんならちん生活なら俺はとっくの昔からやってるよ、とどこかのドラ息子にぬかしているような…。